平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月2日

上場会社名　みらかホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4544　URL http://www.miraca-holdings.co.jp/
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 鈴木 博正
問合せ先責任者 (役職名) 執行役　(氏名) 工藤 志郎　TEL 03-5909-3337

定時株主総会開催予定日　平成26年6月24日　配当支払開始予定日　平成26年5月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	203,371	5.8	26,727	4.4	27,118	5.4	15,322	3.0
25年3月期	192,211	9.6	25,598	10.3	25,739	13.5	14,871	20.8

(注)包括利益　26年3月期　24,907百万円　(△6.2%)　25年3月期　26,546百万円　(72.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	261.48	260.80	10.4	11.7	13.1
25年3月期	254.92	254.39	11.8	12.0	13.3

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　△53百万円　25年3月期　△64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	242,159	157,348	64.9	2,677.30
25年3月期	220,912	137,335	62.0	2,344.33

(参考) 自己資本　26年3月期　157,105百万円　25年3月期　137,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	28,723	△17,153	△9,699	35,671
25年3月期	30,528	△6,751	△15,905	32,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	37.00	―	43.00	80.00	4,671	31.4	3.7
26年3月期	―	43.00	―	43.00	86.00	5,043	32.9	3.4
27年3月期(予想)	―	46.00	―	46.00	92.00		34.0	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,500	4.2	14,600	2.1	14,500	△0.8	7,450	△14.1	126.96
通期	212,500	4.5	27,600	3.3	27,400	1.0	15,900	3.8	270.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	58,925,566 株	25年3月期	58,695,166 株
② 期末自己株式数	26年3月期	244,770 株	25年3月期	241,011 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	58,598,191 株	25年3月期	58,337,853 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,928	15.0	15,220	15.0	15,385	16.3	15,375	15.4
25年3月期	14,725	32.8	13,233	34.8	13,229	43.8	13,327	45.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	262.39	261.70
25年3月期	228.45	227.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	138,179	80,845	58.3	1,373.59
25年3月期	134,178	69,827	51.8	1,189.45

(参考) 自己資本 26年3月期 80,603百万円 25年3月期 69,528百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。
(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)
当社は、平成26年5月7日(水)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題 …… 4
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
(継続企業の前提に関する注記) …… 13
(会計方針の変更) …… 13
(セグメント情報等) …… 14
(１株当たり情報) …… 18
(重要な後発事象) …… 18

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

1.当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、主要新興国の成長鈍化が続く一方、堅調な米国経済に牽引され、全体として緩やかな成長基調となりましたが、米国における中長期的な財政課題や欧州における金融リスクに加え新たな地政学的リスクが表面化するなど、不透明感が残る状況で推移しております。

わが国においては、消費税率引き上げの影響や世界金融市場の変動など先行きに一定のリスクが想定されるものの、アベノミクスによる政策効果に輸出と設備投資の回復が加わり、景気の回復基調が続いております。

臨床検査業界におきましては、引き続く価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は203,371百万円(前期比5.8%増)となりました。円安効果に加え、受託臨床検査事業において国内の検査受託数が伸張したこと、また平成25年10月に米国で病理検査サービスを提供するLakewood Pathology Associates, Inc.（d/b/a PLUS Diagnostics）を子会社化したことから増収となりました。利益面では、国内の受託臨床検査事業における増収を主要因とした増益が寄与したことにより、営業利益は26,727百万円(前期比4.4%増)、経常利益27,118百万円(前期比5.4%増)、当期純利益15,322百万円(前期比3.0%増)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

2.セグメントの状況

■臨床検査薬事業

海外子会社において前年第１四半期に計上した一過性収益に対する反動減があったものの、円安の影響から増収となりました。利益面では、上記一過性収益に対する反動減が影響し減益となりました。これらの結果、売上高は43,467百万円（前期比5.8%増）、営業利益は9,106百万円（前期比2.8%減）となりました。

■受託臨床検査事業

円安効果に加え、国内で新規分野及び感染症分野の検査受託数が伸張したこと、また米国子会社であるMiraca Life Sciences, Inc.が当第３四半期にLakewood Pathology Associates, Inc.（d/b/a PLUS Diagnostics）を子会社化したことから増収となりました。利益面では、国内における増収が主要因となり増益となりました。これらの結果、売上高は131,890百万円（前期比6.2%増）、営業利益は14,464百万円（前期比8.7%増）となりました。

■ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は15,798百万円（前期比10.4%増）となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力しましたが、大型案件の終了の影響から、売上高は5,498百万円（前期比11.7%減）となりました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は28,013百万円（前期比4.2%増）、営業利益は3,284百万円（前期比12.2%増）となりました。

3.次連結会計年度の見通し

臨床検査業界は、国内市場の成長鈍化とグローバル化の進展から、一段と厳しい競争の時期を迎えております。このような環境の中、当社は、将来のさらなる成長の基盤を構築すべく、①競争による事業拡大、②新しい製品・サービスの創出及び③グローバル市場への本格参入を基本的な成長戦略の柱として第４次中期経営計画を平成26年５月に策定いたしました。

かかる中期経営計画の初年度として、グループ全体における次連結会計年度の業績につきましては、売上高2,125億円、営業利益276億円、経常利益274億円、当期純利益159億円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ21,247百万円増加し、242,159百万円となりました。その主な要因は、のれんの増加5,523百万円、顧客関連無形資産の増加4,315百万円、有形固定資産の増加4,071百万円、有価証券の増加4,000百万円、受取手形及び売掛金の増加1,927百万円及び無形固定資産その他の増加1,846百万円があった一方、現金及び預金の減少1,194百万円があったためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,234百万円増加し、84,810百万円となりました。その主な要因は、長期リース債務の増加2,093百万円、長期繰延税金負債の増加1,094百万円、未払法人税等の増加1,085百万円及び未払金の増加1,066百万円があった一方、長期借入金の減少4,264百万円があったためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20,012百万円増加し、157,348百万円となりました。その主な要因は、当期純利益15,322百万円、為替換算調整勘定の増加9,392百万円があった一方、配当金の支払5,033百万円があったためであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9%増加し64.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,817百万円増加し、35,671百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、28,723百万円（前期比5.9%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益26,130百万円、非資金支出項目である減価償却費10,899百万円及びのれん償却額3,689百万円があった一方、法人税等の支払10,404百万円及び賞与引当金の減少977百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、17,153百万円（前期比154.1%増）となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7,964百万円、有形固定資産の取得による支出6,314百万円及び無形固定資産の取得による支出3,207百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、9,699百万円（前期比39.0%減）となりました。この主な要因は、配当金の支払額5,027百万円及び長期借入金の返済による支出4,042百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	(%)	54.9	62.0	64.9
時価ベースの自己資本比率	(%)	90.5	121.3	109.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	1.7	1.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	117.7	53.7	53.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
＊ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
＊ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けており、連結配当性向を重視しつつ、中長期的な業績及び財務状況の見通しをも総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本としております。

当期の期末配当金は１株につき43円とし、中間配当と合わせた年間配当は86円を予定しております。内部留保金は、中長期的な成長につながる事業投資として、主に研究開発及び事業基盤強化、海外展開基盤整備などの資金に充当してまいります。

なお、次期配当金につきましては、１株につき年間92円(中間配当金46円、期末配当金46円)を予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは「製品とサービスにおける新しい価値の創造を通じて、健康で豊かな社会作りと世界の医療に貢献します。」という経営理念のもと、次のような経営方針をもって事業活動を行っております。

＜経営方針＞

・顧客ニーズに応えることを最優先とし、高品質な商品、情報、サービスを提供します。
・環境保全に万全を尽くし、地域社会と良好な関係維持に努めます。
・社員一人ひとりの個性を伸ばし、公平な機会と公正な評価による働きがいのある明るい職場づくりを目指します。
・誠実で健全な経営を行い、ステークホルダーの信頼に応えます。

（２）目標とする経営指標

当社グループ中期経営計画におきまして、その最終年度である平成29年度において、連結売上高2,460億円、連結営業利益340億円を達成することを目指します。

（３）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、国内外での競争力を一層高めるとともに、海外における事業の成長を加速すべく、平成26年５月、目指すべき10年後の姿を設定いたしました。

当社グループが目指す10年後の姿
・連結売上高：5,000億円程度
・海外売上高比率：約50％

上記10年後の姿は、各事業のオーガニックな成長とM&Aによって実現することを前提としております。

当社は、平成26年５月、かかる10年後の姿への成長を可能とするための基盤構築のフェーズと位置付けるべく、オーガニックな成長を前提として、①競争による事業拡大、②新しい製品・サービスの創出及び③グローバル市場への本格参入を基本的な成長戦略の柱とする第４次中期経営計画を策定いたしました。

その概要は以下のとおりです。

①臨床検査薬事業

・ルミパルス製品の地理的拡大
既に参入済みの欧州及びアジア市場において、ビタミンD等の差別化項目によりルミパルス製品の市場開拓を加速するとともに、最大市場である米国への早期参入を目指します。これにより海外ルミパルス事業の早期の収益化を目指します。
・グローバル事業体制の構築
マネジメント、オペレーション（購買、生産、物流）及び研究開発の各分野において、グローバル体制で推進する仕組みを構築し、持続的な成長の基盤を整備してまいります。
・ルミパルス製品の国内シェア拡大
国内においては、ルミパルス試薬ラインナップのさらなる拡充を進めるとともに、シェア拡大のための販売活動を強化してまいります。
・新規事業開発
免疫外領域への参入を見据え、新規領域に関する事業開発を強化するとともに、既存製品については市場のニーズを適切に見極め、選択と集中を進めてまいります。

②受託臨床検査事業

・国内開業医市場の獲得

販売体制の強化及びラボ機能の戦略的再編（地域分散化）により、顧客ニーズに合った検査サービスを提供し、これにより開業医市場でのシェア拡大を図ってまいります。

・次世代システムの導入による競争力強化

次世代システム（平成27年度本格稼動予定）の導入により、集荷・検体受付業務を効率化するとともに、検査の標準化、報告スピードの改善及びトレーサビリティの強化を実現し、顧客である医療機関の利便性を高めてまいります。

・新たな検査サービスの開発

コンパニオン診断関連検査、ゲノム解析など先端的な検査サービスを他社に先駆けて導入することに努めます。また、新しい検査サービスによる事業開発の機会を積極的に探索いたします。

・海外事業の成長

米国 Miraca Life Sciences社においては、規模拡大よる競争力の強化とコスト構造の改善を並行して進め、これにより米国における病理専門ラボとしてトップの地位の確立を目指します。また、新興国においては、国内及び米国で培ったノウハウをもとにアジア市場に本格参入し、受託臨床検査事業の地理的拡大を進めてまいります。

③ヘルスケア関連事業

滅菌事業においては、地理的拡大に努めるとともに、周辺サービスラインナップの拡充によりさらなる売上成長を目指します。また、治験事業においては、国内販売活動を強化しシェア拡大を図るとともに、国際共同治験の獲得及び新規市場の発掘に注力いたします。

④M&A戦略

前中期に引き続き、M&Aを中長期的な成長のための重要施策として位置付けてまいります。健全な財務体質を維持しつつ、各事業の成長と収益力の強化により生み出されるキャッシュフローを、競争力強化と成長のためのM&Aに活用してまいります。

⑤積極的な株主還元

将来の経営環境の変化とM&A・研究開発など将来の成長機会への投資に備え、必要な内部留保を充実させながら、配当を中心に株主のみなさまに積極的な利益還元を図っていくことを目標としております。「継続かつ安定的な増配を行う」との基本方針に基づき、30%を超える連結配当性向を今後も継続してまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,877	25,683
受取手形及び売掛金	35,197	37,125
リース投資資産	758	666
有価証券	6,000	10,000
商品及び製品	4,754	4,508
仕掛品	4,930	5,019
原材料及び貯蔵品	4,249	4,754
繰延税金資産	3,278	2,705
その他	5,483	6,801
貸倒引当金	△1,978	△2,088
流動資産合計	89,552	95,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,823	52,864
減価償却累計額	△33,877	△35,200
建物及び構築物（純額）	16,945	17,663
機械装置及び運搬具	12,473	13,658
減価償却累計額	△10,483	△11,226
機械装置及び運搬具（純額）	1,990	2,431
工具、器具及び備品	41,242	40,817
減価償却累計額	△35,720	△35,207
工具、器具及び備品（純額）	5,522	5,610
土地	8,925	9,421
リース資産	7,217	9,769
減価償却累計額	△4,723	△5,253
リース資産（純額）	2,494	4,516
建設仮勘定	917	1,223
有形固定資産合計	36,796	40,867
無形固定資産		
のれん	50,223	55,746
顧客関連無形資産	24,839	29,155
ソフトウエア	2,855	2,926
リース資産	243	247
その他	6,251	8,097
無形固定資産合計	84,413	96,174
投資その他の資産		
投資有価証券	2,775	3,049
繰延税金資産	2,916	2,987
その他	4,475	3,918
貸倒引当金	△16	△12
投資その他の資産合計	10,150	9,942
固定資産合計	131,359	146,984
資産合計	220,912	242,159

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,645	11,327
1年内償還予定の社債	230	25
1年内返済予定の長期借入金	4,027	4,250
リース債務	868	873
未払金	5,471	6,538
未払法人税等	4,172	5,258
繰延税金負債	63	74
賞与引当金	5,185	4,303
その他	7,794	7,504
流動負債合計	38,459	40,155
固定負債		
社債	10,025	10,000
長期借入金	12,264	8,000
リース債務	1,707	3,800
繰延税金負債	9,783	10,877
退職給付引当金	5,961	－
退職給付に係る負債	－	6,667
資産除去債務	711	658
その他	4,664	4,652
固定負債合計	45,117	44,655
負債合計	83,576	84,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,058	8,433
資本剰余金	23,780	24,155
利益剰余金	92,438	102,727
自己株式	△523	△541
株主資本合計	123,754	134,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883	1,075
為替換算調整勘定	12,398	21,790
退職給付に係る調整累計額	－	△535
その他の包括利益累計額合計	13,281	22,330
新株予約権	299	242
純資産合計	137,335	157,348
負債純資産合計	220,912	242,159

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	192,211	203,371
売上原価	115,692	120,680
売上総利益	76,518	82,690
販売費及び一般管理費	50,920	55,963
営業利益	25,598	26,727
営業外収益		
受取利息	25	32
受取配当金	57	42
保険配当金	107	114
受取賃貸料	66	49
業務受託料	94	79
為替差益	53	205
資産除去債務戻入益	290	－
受取精算金	－	283
その他	343	243
営業外収益合計	1,038	1,052
営業外費用		
支払利息	559	514
賃貸費用	49	49
持分法による投資損失	64	53
その他	223	43
営業外費用合計	897	661
経常利益	25,739	27,118
特別利益		
固定資産売却益	72	53
新株予約権戻入益	95	11
その他	21	4
特別利益合計	189	70
特別損失		
固定資産除却損	154	197
事業構造改善費用	―	640
減損損失	801	193
その他	30	25
特別損失合計	986	1,058
税金等調整前当期純利益	24,942	26,130
法人税、住民税及び事業税	9,491	10,534
法人税等調整額	579	274
法人税等合計	10,071	10,808
少数株主損益調整前当期純利益	14,871	15,322
当期純利益	14,871	15,322

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	14,871	15,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	855	192
為替換算調整勘定	10,820	9,392
その他の包括利益合計	11,675	9,584
包括利益	26,546	24,907
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	26,546	24,907

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,770	23,492	81,764	△518	112,508
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	288	288			576
剰余金の配当			△4,197		△4,197
当期純利益			14,871		14,871
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	288	288	10,673	△4	11,245
当期末残高	8,058	23,780	92,438	△523	123,754

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27	1,578	－	1,606	406	2	114,523
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							576
剰余金の配当							△4,197
当期純利益							14,871
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	855	10,820	－	11,675	△106	△2	11,566
当期変動額合計	855	10,820	－	11,675	△106	△2	22,812
当期末残高	883	12,398	－	13,281	299	－	137,335

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,058	23,780	92,438	△523	123,754
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	374	374			749
剰余金の配当			△5,033		△5,033
当期純利益			15,322		15,322
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	374	374	10,289	△17	11,020
当期末残高	8,433	24,155	102,727	△541	134,775

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	883	12,398	－	13,281	299	－	137,335
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							749
剰余金の配当							△5,033
当期純利益							15,322
自己株式の取得							△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	9,392	△535	9,049	△57	－	8,992
当期変動額合計	192	9,392	△535	9,049	△57	－	20,012
当期末残高	1,075	21,790	△535	22,330	242	－	157,348

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,942	26,130
減価償却費	11,010	10,899
減損損失	801	193
のれん償却額	3,126	3,689
賞与引当金の増減額（△は減少）	700	△977
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△109	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△91
貸倒引当金の増減額（△は減少）	109	△390
受取利息及び受取配当金	△82	△75
持分法による投資損益（△は益）	64	53
支払利息	559	514
固定資産除却損	154	197
売上債権の増減額（△は増加）	△76	△234
たな卸資産の増減額（△は増加）	121	134
仕入債務の増減額（△は減少）	△9	180
その他の流動資産の増減額（△は増加）	995	249
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△130	△276
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△1,124	△312
その他	541	△300
小計	41,595	39,585
利息及び配当金の受取額	83	75
利息の支払額	△568	△532
法人税等の支払額	△10,581	△10,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,528	28,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,128	△6,314
無形固定資産の取得による支出	△1,707	△3,207
子会社株式の取得による支出	△3	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△56	△7,964
その他	145	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,751	△17,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,910	－
長期借入れによる収入	100	－
長期借入金の返済による支出	△4,140	△4,042
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△986	△965
配当金の支払額	△4,191	△5,027
社債の償還による支出	△230	△230
株式の発行による収入	482	632
その他	△29	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,905	△9,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	947
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,125	2,817
現金及び現金同等物の期首残高	24,729	32,854
現金及び現金同等物の期末残高	32,854	35,671

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,667百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が535百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は9.13円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、富士レビオ株式会社に臨床検査薬事業の本部を置き、また、株式会社エスアールエルに受託臨床検査事業及びヘルスケア関連事業の本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、それぞれの本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「臨床検査薬事業」、「受託臨床検査事業」及び「ヘルスケア関連事業」の３つを報告セグメントとしております。

「臨床検査薬事業」は、臨床検査薬の製造・販売を行っております。「受託臨床検査事業」は、医療機関から検査を受託しております。「ヘルスケア関連事業」においては、滅菌事業、治験事業、健診機関業務の請負及び介護用品のレンタル等の事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,095	124,236	26,879	192,211	－	192,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,416	2,242	350	6,009	△6,009	－
計	44,511	126,479	27,230	198,221	△6,009	192,211
セグメント利益	9,372	13,312	2,927	25,612	△14	25,598
セグメント資産	58,338	157,572	12,792	228,704	△7,792	220,912
その他の項目						
減価償却費（注）３	2,271	7,002	1,148	10,422	588	11,010
のれんの償却額	541	2,366	218	3,126	－	3,126
持分法適用会社への投資額	－	263	－	263	－	263
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）３、４	1,572	4,400	1,382	7,355	343	7,698

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去2,259百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,273百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額△7,792百万円は、セグメント間取引消去△44,800百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産37,008百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。

（３）その他の項目の減価償却費の調整額588百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額343百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結子会社取得に伴う各資産の増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,467	131,890	28,013	203,371	－	203,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,622	1,827	339	5,789	△5,789	－
計	47,090	133,717	28,352	209,160	△5,789	203,371
セグメント利益	9,106	14,464	3,284	26,855	△128	26,727
セグメント資産	62,652	167,044	13,113	242,810	△651	242,159
その他の項目						
減価償却費（注）３	2,397	7,217	1,180	10,794	104	10,899
のれんの償却額	604	2,874	210	3,689	－	3,689
持分法適用会社への投資額	－	210	－	210	－	210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）３、４	2,400	7,462	1,401	11,264	395	11,660

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△128百万円は、セグメント間取引消去1,958百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額△651百万円は、セグメント間取引消去△41,653百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産41,001百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物等であります。

（３）その他の項目の減価償却費の調整額104百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額395百万円は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費には長期前払費用の償却費を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結子会社取得に伴う各資産の増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	その他	合計
157,139	24,295	7,725	3,051	192,211

（注）１．　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．　日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
（１）米国・・・・アメリカ
（２）欧州・・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
（３）その他・・・台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	その他	合計
28,918	6,131	1,412	333	36,796

（注）日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
（１）米国・・・・アメリカ
（２）欧州・・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
（３）その他・・・台湾、アジア地域他

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがいないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	その他	合計
160,661	29,849	9,253	3,606	203,371

（注）１．　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．　日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
（１）米国・・・・アメリカ
（２）欧州・・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
（３）その他・・・台湾、アジア地域他

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	その他	合計
29,854	8,986	1,731	294	40,867

（注）日本以外の各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
（１）米国・・・・アメリカ
（２）欧州・・・・ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ドイツ他
（３）その他・・・台湾、アジア地域他

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがいないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	全社・消去	合計
減損損失	274	527	－	－	801

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	全社・消去	合計
減損損失	42	130	21	－	193

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	541	2,495	218	－	3,255
当期末残高	3,948	45,147	1,385	－	50,481

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	128	－	－	128
当期末残高	－	257	－	－	257

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	604	3,003	210	－	3,818
当期末残高	3,903	50,796	1,175	－	55,875

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	臨床検査薬事業	受託臨床検査事業	ヘルスケア関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	128	－	－	128
当期末残高	－	128	－	－	128

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	2,344円33銭	2,677円30銭
１株当たり当期純利益金額	254円92銭	261円48銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	254円39銭	260円80銭

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額　（百万円）	14,871	15,322
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	14,871	15,322
期中平均株式数　（千株）	58,337	58,598
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額　（百万円）	―	―
普通株式増加数　（千株）	120	153
（うち新株予約権　（千株））	(120)	(153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成24年６月26日株主総会決議 ①株式の種類　普通株式 ②株式の数　121,700株 ③行使時の払込金額　3,480円 ④行使期間 平成26年７月１日から 平成30年６月30日まで	新株予約権 平成25年６月25日株主総会決議 ①株式の種類　普通株式 ②株式の数　114,500株 ③行使時の払込金額　4,775円 ④行使期間 平成27年７月１日から 平成31年６月30日まで

（注）２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	137,335	157,348
純資産の部の合計額から控除する金額　（百万円）	299	242
（うち新株予約権　（百万円））	(299)	(242)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	137,035	157,105
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	58,454	58,680

（重要な後発事象）

該当事項はありません。